



太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース



バックナンバー
はこちらから▶

テーマ：日米中トライアングルのあり方

執筆者：東京財団 主席研究員 柯 隆（か りゅう）氏

要 旨 （以下の要旨は 2 分 40 秒でお読み頂けます。）

1990 年代初めのソ連崩壊以来、国際社会は民主主義が主流になると期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵略や中国による国際ルール変更の動きなど、先進国にとって想定外の展開が続いています。今回は中国ご出身で国際関係に詳しい東京財団の柯隆主席研究員に日米中の関係について分析していただきます。

一人当たり GDP が増加すると民主化が進むとの仮説があるが、中国は中所得国となった今でも共産党の独裁体制である。これは中国人の殆どが自由、民主と人権に理解がないためだが、2013 年発足の習近平政権の「中国製造 2025 計画」が 1 期目のトランプ政権を刺激し、制裁関税の発動などで製造業の発展が妨げられてしまったことも響いている。今年（2026 年）5 月の米中首脳会談で、習主席は、新興国の台頭が覇権国に脅威を与えると戦争に陥りやすくなる、とのトウキョディデスの罠に言及したが、かえってトランプ政権の対中警戒を高めてしまったようだ。2028 年には中国経済がアメリカを抜くとの推計もあるが、実際にはアメリカとのギャップは拡大している。これは、トランプ政権が経済活動には直接介入していないのに、習政権は民営企業を締め付けているためだ。民主選挙がない中国では家計重視の政策はとらず、生産者優遇の政策を実施するので、需給不均衡が生じ有効需要が増えない。

昨年 12 月に第 14 次 5 か年計画が終了し、第 15 次 5 か年計画が始動した。中国は 1978 年に改革・開放の市場経済に移行したが、計画経済の要素が残る典型が 5 か年計画だ。市場経済では生産性が高い成長産業に資源が配分され、政府は関与しない。計画経済では共産党独裁のためガバナンスが機能しにくく、目標の検証もされない。第 15 次計画では集積回路などハイテク技術の開発に重点が置かれるが、政府と市場の役割分担が明確でない。

毛沢東、周恩来は工業、科学技術など「四つの近代化」を掲げたが実現できなかった。改革・解放以降、外国企業の投資で中国の技術開発力は強くなったが、外国から学んだ技術が殆どだ。中国のビジネスサイクルは、外国企業から技術取り入れ→補助金など政府支援→新規参入殺到→値下げ競争→大規模倒産→ブーム終了、である。

習政権は中国の国力を過剰評価し、G7 などの先進国に戦狼外交（攻撃的な外交姿勢）を取っている。昨年 11 月、高市総理の「台湾有事は日本有事」発言以来、冷え込んだ日中関係は簡単には修復できない。現実的には in China for China のビジネスを展開する日本企業は中国に残り、in China for Global の企業はサプライチェーンの一部を中国以外に分散することが必要と思われる。

これから重要なのは政治による過度な干渉をできるだけ排除し、民間主導で文化交流を軸とする日中関係を再構築することであろう。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

Grant Thornton Japan is a member firm within Grant Thornton International Ltd ('Grant Thornton International').
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently. © Grant Thornton Japan. All right reserved.

テーマ：日米中トライアングルのあり方

東京財団 主席研究員 柯 隆

1. はじめに

目下の国際情勢は合従連衡のゲームになっている。かつて、冷戦時代の国際社会はイデオロギーによって東西二つの陣営に分かれていた。1990 年代初め、ソ連が崩壊し、ベルリンの壁が倒壊した。歴史の終焉といわれた冷戦後の国際社会は民主主義が世界の主流になると期待されていた。独裁的な強権政治が世界から姿を消すのはもはや時間の問題であると思われていた。

こうした中でアメリカをはじめとする G7 の国々はロシアはすでに弱体化しており、中国は経済成長を続ければ、徐々に民主化していくと思い込んでいた。このエンゲージメント政策と呼ばれる戦略は中国を国際コミュニティに取り込んで、国際ルールに従ってもらう考えだった。これは間違いなく誤算だった。

プーチンロシアの経済は間違いなく弱体化しているが、軍事力を誇示する大国ロシアは拡張路線を続け、ウクライナに侵略したのである。一方、中国は既存の国際ルールに従うどころか、自らの力で国際ルールを変えようとしている。これは日米欧を中心とする先進国にとって想定外の展開である。

2. なぜ中国は民主化しないのか

この設問の答えは至ってシンプルである。中国共産党はもし下野した場合、これまでの悪事が清算されるのを恐れているからである。1989 年、天安門事件のとき、軍に発砲を命じたとされる最高実力者鄧小平は「四つの基本原則」の徹底を命じた。それは①社会主義の堅持、②人民民主独裁の堅持、③共産党指導体制の堅持、④マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の堅持であるが、このなかでもっとも重要なのは③共産党指導体制の堅持である。

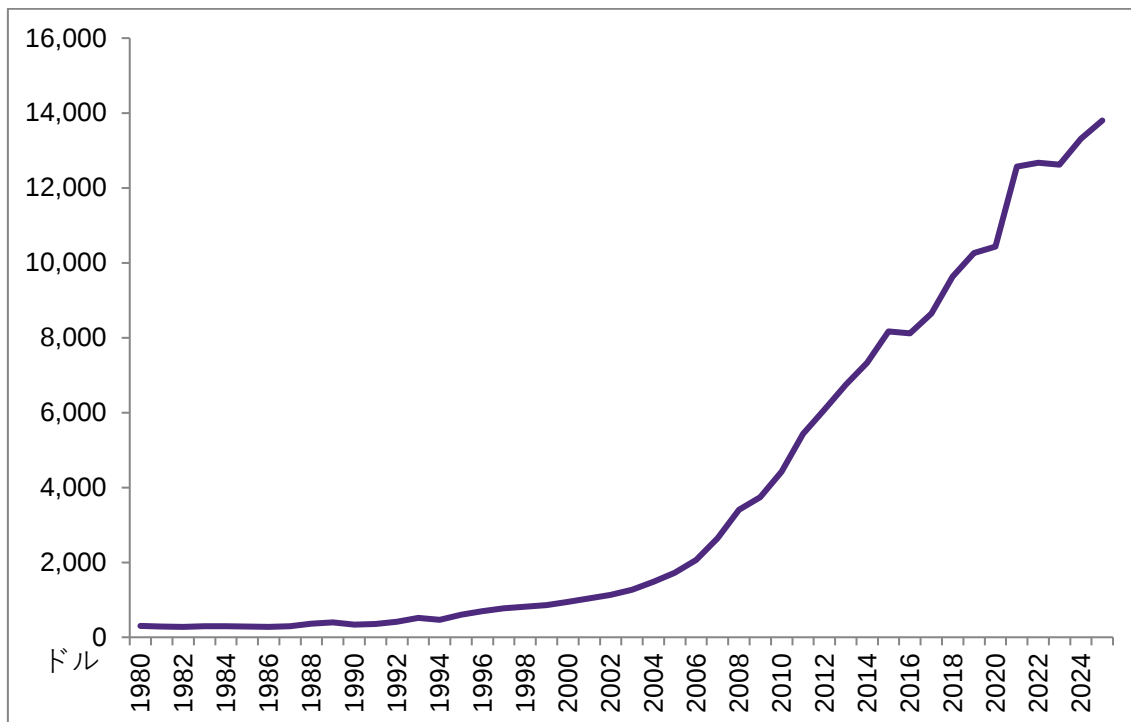
むろん、共産党最高実力者が「共産党指導体制の堅持」を呼び掛けるのは何の不思議もない話である。問題は共産党指導体制を堅持するための手段である。民主的な選挙を実施してその選挙に勝つならば、何の問題もないが、権力を利用して、軍に学生や市民に発砲を命じる方法で共産党指導体制を維持しようとするやり方は明らかに間違っている。

しかし、問題はなぜ中国は民主化しないのかにある。

中国の一人当たり GDP は 1980 年の 307 ドルから 2025 年の 1 万 3,866 ドルに躍進した（図 1 参照）。アメリカの研究者が主張する仮説であれば、中国はとっくに民主化にまい進し、国際秩序を順守するはずである。中国政府は一貫して中国が発展途上国であると自称しているが、一人当たり GDP だけをみれば、中国はすでに立派な中所得国である。

ここでいえるのは、一国の政治体制が民主化するかどうかは必ずしもその国の一人当たり GDP、すなわち、経済発展レベルとは相関しないということである。中国社会の民主化を妨げているのは中国人のほとんどが自由、民主と人権に対する理解がないことにある。

(図 1) 中国の一人当たり GDP の推移 (1980—2025 年)



資料：IMF

中国の経済成長は部分的な経済の自由化と民営企業の台頭、外国企業による直接投資のお陰だった。習近平政権になってから、経済の自由化が大きく後退している。民営企業に対する締め付けも強化されており、外国企業の新規対中直接投資よりも中国から撤退する企業のほうがむしろ多くなっている。このままいくと、中国経済はさらにパワーダウンして、パワーオフになる可能性が高くなる。

中国の景気が減速して社会不安が日増しに高まっている。習近平政権は経済発展の促進から社会の安定維持に軸足を移している。これでは、中国社会はますます民主化できなくなる。

3. 拙速な強国復権の夢はトランプを刺激してしまった

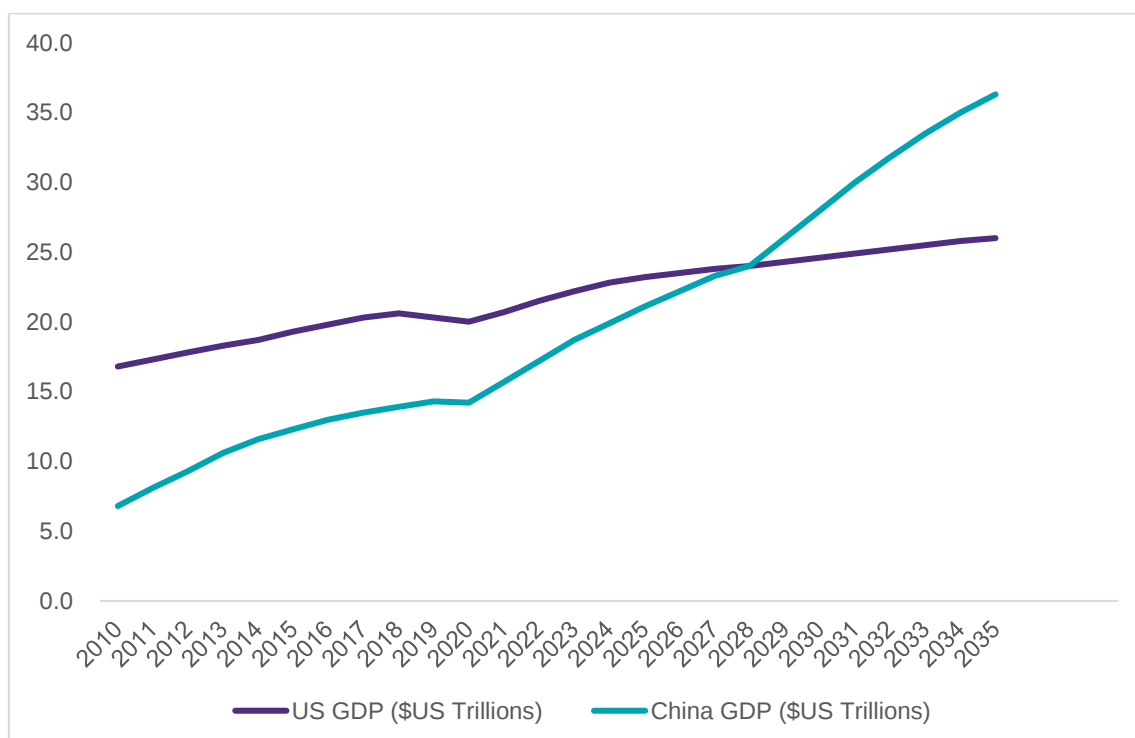
習近平政権が発足したのは2013年3月だった。その前の年に習近平が共産党総書記に選出され、13年3月に国家主席に就任した。習近平政権はこれまでの歴代政権と同じように「面子プロジェクト」の建設を相次いで打ち上げた。そのなかで特に注目を集めたのは「中国製造2025計画」だった。この計画の目的は2025年まで中国を製造業の強国にすることであった。しかし、結果として、この計画は中国製造業の発展をかえって妨げることになった。

習近平政権が「中国製造2025計画」を打ち出したのは権力基盤を固めるために、人民を鼓舞して政権への求心力を高める目的だった。この計画は一期目のトランプ政権を刺激してしまった。トランプ大統領は一期目のときから **Make America Great Again** (アメリカを再び偉大な国にする) を口癖のように豪語してきた。アメリカが偉大な国になることを邪魔しているのはほかではなく、習近平の中国である。とくに、トランプ大統領本人は巨額に上る対中貿易赤字を問題視して中国からの輸入に対して制裁関税を発動した。また、中国企業がアメリカ企業の技術を盗んでいるとして、ZTE

（中国の通信会社）やファーウェイ（同）など中国のハイテク企業を制裁し、多額の罰金を課した。

こうしたなかでトランプ政権の危機感を刺激し、対中警戒感を高めたのはイギリスの Centre for Economics and Business Research（経済・ビジネス研究センター）が 2020 年ころ発表したある推計である。それによると、中国のドル建て名目 GDP は速ければ 2028 年にはアメリカを追い抜くと指摘されている（図 2 参照）。

（図 2）中国の名目 GDP はアメリカを追い抜く？



資料：CEBR World Economic League Table 2021

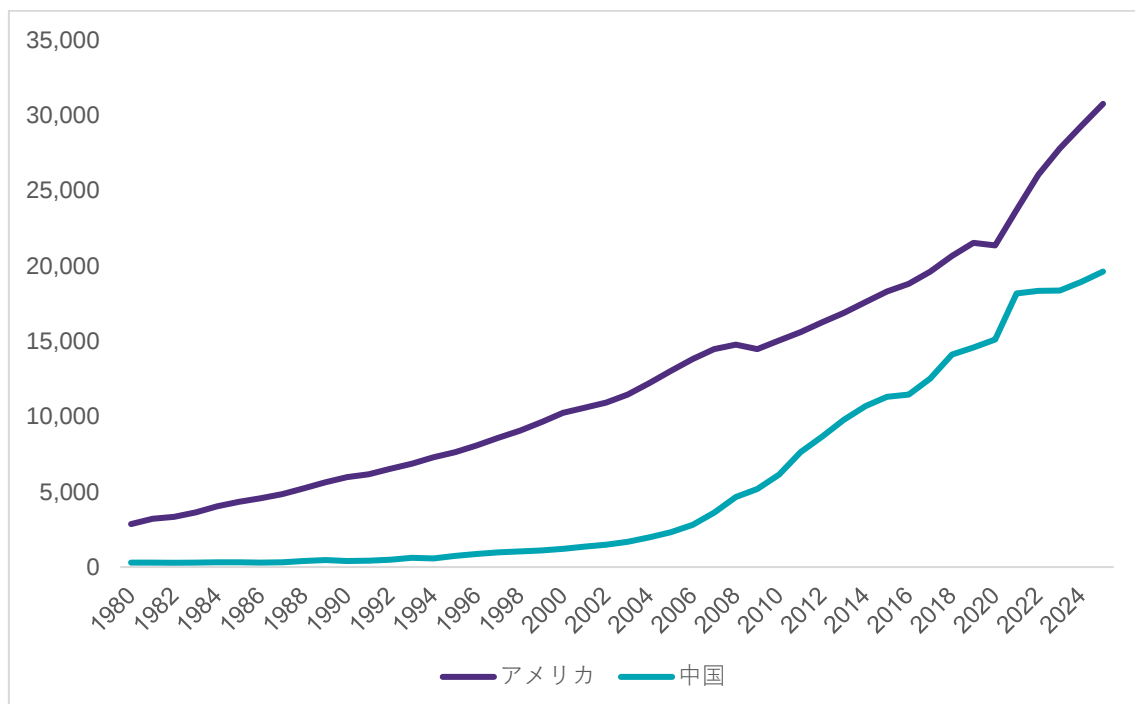
さる 5 月 14 日、北京で行われた米中首脳会談のとき、習近平主席は挨拶のなかで、米中対立のリスクを管理する重要性を強調して、トゥキュディデスの罠（Thucydides Trap）に言及した。トゥキュディデスの罠とは、新興大国が台頭し、既存の覇権国がそれに脅威を感じると、両国が戦争に陥りやすくなるという考え方のようだ。覇権国アメリカが、中国の台頭を強く警戒していることはほぼ間違いない。にもかかわらず、習近平政権は結果として、トランプ政権の対中警戒感を一段と高めることになった。

4. 中国経済規模は本当にアメリカを追い越せるのか

この設問に対する正しい答えは、チャンスは十分にあったが、習近平政権の政策ミスによって、その可能性の大半は失われてしまった。

以下の（図 3）に示したのは米中ドル建て名目 GDP の比較である。ドル建て名目 GDP は為替変動の影響を受けるため、その分を割り引いて受け止める必要がある。それでも、コロナ禍以降の米中経済の動きを比較して、中国のドル建て名目 GDP とアメリカとのギャップが縮まるどころか、むしろ拡大している。このままでは、中国の経済規模はアメリカに追いつくことができないとみたほうがよかろう。

(図 3) 米中ドル建て名目 GDP の比較 (兆ドル、1980–2024 年)



資料：IMF

なぜアメリカ経済は勢いよく成長しているのに、中国経済は成長しなくなったのか。

トランプ大統領は二期目において乱暴な政策運営を行い暴れているが、トランプ政権は経済活動に直接介入していない。半導体や AI とヒト型ロボットの開発のバリューチェーン（製品等が顧客に届くまでの各プロセスの価値分析）においてアメリカは有利な立ち位置に立っている。それに対して、習近平政権は恣意的に経済活動に介入し、経済成長にもっとも寄与している民営企業に対する締め付けを強化している。結果的に中国経済の活力が大きく損なわれている。

中国はレアメタルの覇権を握っているが、半導体や AI とヒト型ロボットの開発においてアメリカに急所を握られている。とくにこれからの世界では、半導体を制する国は世界を制するといわれている。中国企業は汎用品レベルの半導体を作ることができるが、7nm（ナノメートル＜10 億分の 1 メートル＞）より先端の半導体を作ることができない。なぜならば、最先端の半導体製造装置を持っていないからである。

半導体などのハイテク製造業は経済成長をけん引するエンジンだが、それをバックアップする個人消費などの経済のファンダメンタルズをみても、若者失業率が高止まりしており、有効需要が弱くなっている。経済成長を持続する前提は需要と供給がバランスすることである。しかし、今の中国経済をみると、需給ギャップが大きく拡大している。2026 年 5 月、個人消費は 3 年 5 か月ぶりにマイナス成長に陥った。

一方、習近平政権の経済政策はもっぱら生産者を優遇している。本来、有効需要を強化するには、一般家計の可処分所得を高める必要がある。市場経済の国では、減税や利下げなどの政策が実施されることが多い。しかし、中国は民主主義の選挙が行われていない国であり、一般家計を重視した経済政策を採らない。結果的に生産者を優遇する政策を実施すればするほど、供給過剰になり、需給はますます不均衡になってしまう。

5. 第 15 次 5 か年計画は中国経済の減速を食い止めることができるのか

2026 年は中国経済の節目の年である。2025 年 12 月に第 14 次 5 か年計画が終了し、2026 年 3 月に開催された全人代（全国人民代表会議）で第 15 次 5 か年計画が審議・採択され、本格的に始動した。中国政府は 1978 年に改革・開放へ舵を切って、市場経済へと徐々に移行したが、計画経済の要素も残している。その典型はこの 5 か年計画である。もともと 5 か年計画は旧ソ連のやり方を学んで取り入れたものである。改革・開放以降もそれが続けられている。

なぜ中国政府は 5 か年計画の制定を廃止しないのだろうか。

正直に言えば、5 か年計画の制定と実施は市場メカニズムによる資源配分の邪魔になっている。なぜならば、5 か年計画に盛り込まれるほとんどのプロジェクトは国有企業が担っており、国有企業が参入していない分野に限って民営企業が参入することができるようになってきている。国家が策定する計画が国有企業に傾くのは最初から分かることだが、しかし、市場経済の基本は生産性が高く成長力のある産業により多くの資源を配分していくことである。また、具体的にどういう産業を政策的に育成するかについて本来なら政府が決めるのではなくて、市場で決まるべきである。以下の（表 1）に示したのは第 14 次 5 か年計画（2021～25 年）目標と第 15 次 5 か年計画（2026～30 年）目標の比較である。中国の政治体制は共産党一党独裁であるため、ガバナンス機能は十分に機能していない。したがって、5 か年計画が制定されるが、その実施状況に関するチェック・アンド・バランス機能がない。とくに、今の中国は腐敗が横行しており、5 か年計画の実施段階で相当の無駄遣いが発生していると容易に推察される。

それに 5 か年計画実施の終了時点でも、その目標がどこまで達成されたか、明確な検証がなされていない。第 14 次 5 か年計画ではさまざまな目標を掲げたが、それぞれの目標が何パーセント達成できたかについて総括されていない。達成できなかった目標は第 15 次 5 か年計画でその実施を続けるかどうか不明である。そのなかで、表 1 に示す通り、また新たな目標がたくさん掲げられた。第 14 次 5 か年計画と比較して、第 15 次 5 か年計画は集積回路、宇宙開発、バイオ、ヒト型ロボットの開発に重点を置いている。問題はこれらのハイテク技術の開発に政府と市場がそれぞれどのような役割を果たすかについて役割分担が明確ではないことにある。政府が市場に代わって資源配分を行うと、研究開発の効率性が損なわれてしまう。

（表 1）第 14 次 5 か年計画目標と第 15 次 5 か年計画の比較

第 14 次 5 か年計画目標	第 15 次 5 か年計画目標
① 科学技術の自立・自強	① 集積回路
② 高品質な経済発展	② 航空航天（宇宙開発）
③ グリーン・トランスフォーメーション（GX）	③ 生物医薬（バイオ）
④ 民生と福祉の改善	④ 低空経済（ドローンの応用）
⑤ 食糧とエネルギーの安全保障	⑤ 新型エネルギー
	⑥ スマートヒト型ロボットの開発

資料：中国全国人民代表大会発表

6. 息切れしやすい中国のビジネスサイクル

世界で強国と呼ばれる国の経済は間違いなく強い研究・開発の力によって支えられている。中国も例外ではない。習近平政権はほんとうに中華民族の偉大なる復興を実現したければ、研究・開発力を今まで以上に強化しなければならない。では、目下の中国の研究・開発力は強いのだろうか。

かつて毛沢東時代（1949－76 年）、経済は破綻状態にありながら、毛沢東は自力更生で研究・開発の強化を呼び掛けた。そのときに技術開発に成功したのは人工衛星の打ち上げと原爆の開発だった。むろん、毛沢東時代の経済開発がもっとも失敗したのは民生用の技術開発に力を入れなかったため、洗濯機や冷蔵庫はもとより、扇風機すらともに作れなかった。なぜならモーターを作る技術を完全に習得しておらず、製品の良品率が低かった。

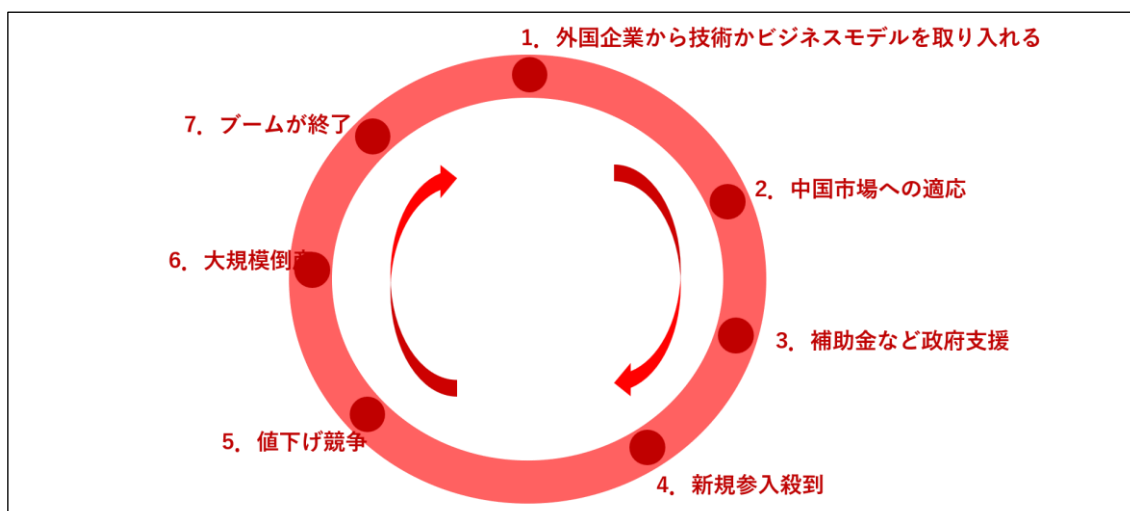
毛沢東の晩年、周恩来首相は「四つの近代化」（農業の近代化、工業の近代化、科学技術の近代と国防の近代化）の実現を呼び掛けた。しかし、毛沢東と周恩来は死ぬまで中国の近代化をみることができなかった。

改革・開放以降、経済の自由化を推進し、外国企業の直接投資を誘致して、中国の技術開発力が徐々に強くなっていった。その延長線上にあったのが「中国製造 2025」プログラムの構想だった。しかし、習近平政権は中国の科学・技術の実力を明らかに過大評価してしまった。

毛沢東時代に比べれば、中国の科学・技術力が強化されているのは間違いない事実だが、いまだに中国発の、すなわち、中国オリジナルの技術開発が成功した事例が少ない。とくに、（図 4）に示した中国独特のビジネスサイクルの存在によって技術開発が息切れしやすい。

中国企業の技術やビジネスモデルのほとんどは外国企業から学んだものである。電気自動車（EV）はテスラ（アメリカの自動車製造、エネルギー企業）から習得したものである。アリババの電子商取引（EC）は eBay（アメリカの電子商取引企業）のビジネスモデルをそっくりそのまま模倣したものである。検索エンジンの Baidu.com は Google（アメリカの情報等技術企業）を模倣したもので、SNS を運営するテンセントの微博はツイッター、すなわち、X（アメリカのソーシャル・ネットサービス企業）が原型である。

（図 4）中国独特なビジネスサイクル



資料：筆者作成

ここで中国企業の技術開発の失敗をもたらすビジネスサイクルを総括しておこう。往々にして中国企業は外国企業からある技術またはビジネスモデルを習得して、それを中国市場に適応させる。中国は人口大国であり、国有企業が独占していない産業分野であれば、外来のビジネスモデルでも成功しやすい。

問題はある技術やビジネスモデルが成功すると、政府は当該技術とビジネスモデルを支援しようとする。その手段は補助金などの優遇政策である。その優遇政策は新規参入を誘発してしまう。結果的に、異業種から新規参入が殺到してしまい、当該産業は過当競争に陥りがちになる。そこで、トップ企業は新規参入の弱小企業をノックアウトするために、値下げを実施する。実は、こうした値下げ競争は大規模倒産を引き起こし、最後はブームが終了する。

電気自動車の例をあげれば、2018 年ころのピーク時、中国に 400 社以上の電気自動車メーカーが設立された。明らかに多すぎる。今の中国では、ヒト型ロボットの開発がブームになっており、関連のメーカーはすでに 140 社を超えている。このような歪んだビジネスサイクルが生まれたのは政府による市場介入と政府からの補助金である。結果的にもともと成長力の強い産業でも往々にして短期間に息切れし、持続的な成長が難しくなる。

7. 中国を孤立に追い込む習近平政権の戦狼外交と日中関係の展望

習近平政権は明らかに中国の国力を過大評価している。中国経済のさらなる成長を担保するには、国際社会、とりわけ中国に巨額の直接投資を行ってきた G7 をはじめとする先進国との協力関係を大事に維持する必要がある。しかし、習近平政権の外交戦略をみると、イランや北朝鮮など、中国と緊密な関係にあるならず者国家に対して、惜しみなく大規模な経済援助を行っている。逆に、G7 を中心とする先進国に対して非友好的な態度をみせる戦狼外交（攻撃的な外交姿勢）を展開している。

トランプ政権一期目において米中対立が激化し、新冷戦とまでいわれるようになった。その後、オーストラリアやカナダなどとも激しく対立した。2025 年 11 月以降、日中関係は急速に冷え込んだ。そのきっかけは高市首相の「台湾有事は日本有事」の国会答弁とされているが、根本的には米中も日中も価値観を共有していないことに問題がある。中国共産党が一番心配するのは政権が転覆されることである。そして、国力を過大評価しているため、習近平政権は拡張路線を展開し、周辺諸国と激しく対立しやすくなっている。

結論からいえば、日中関係は簡単には修復できない。一方、日本企業にとって中国は依然巨大な市場である。したがって、多くの日本企業にとって中国から撤退するという決断はできない。結局、重要なのはチャイナリスクを管理しながら、中国での投資と中国ビジネスを続けることである。現実的に考えれば、in China for China のビジネスを展開する日本企業は中国に残ることが重要である。in China for Global のビジネスを行う日本企業はサプライチェーンを最適化し、その一部を中国以外の国や地域に分散することが必要と思われる。

これからの日中関係を展望すれば、今までの日中関係が悪化してぎくしゃくしたのは両国の交流に政治が恣意的に関与してきたからである。これから重要なのは政治による過度な干渉をできるだけ排除し、民間主導で文化交流を軸とする日中関係を再構築することである。

以上

執筆者紹介

**柯 隆(か りゅう) 1963 年 中国・南京市生まれ 1988 年来日
東京財団 主席研究員**

＜学歴・職歴＞

1992 年 愛知大学経済学部卒業
1994 年 名古屋大学大学院 経済学博士号取得
1994 年 長銀総合研究所国際調査部研究員
1998 年 富士通総研経済研究所主任研究員
2006 年 同主席研究員（2018 年～ 同客員研究員）
2012 年 静岡県立大学グローバル地域センター特認教授（現任）
2012 年 広島経済大学客員教授（現任）
2018 年 東京財団 主席研究員